株式会社エクシオホールディングス
EXEO HOLDINGS

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　株式会社エクシオホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　362A　　ＵＲＬ　https://www.exeo-holdings.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役　　（氏名）　佐伯　猛
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員管理部長　　（氏名）　水島 慶和　　(TEL)050(3819)0088
配当支払開始予定日　　ー

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期中間期の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,734	9.9	103	71.7	129	80.4	106	52.4
2026年３月期中間期	1,578	ー	60	ー	71	ー	69	ー

（注）　包括利益　　2027年３月期中間期　106百万円（52.4%）　2026年３月期中間期　69百万円（ー%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	50.54	49.97
2026年３月期中間期	33.15	31.66

（注）　当社は、2026年11月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,320	1,325	57.1
2026年３月期	2,019	1,219	60.4

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　1,325百万円　　2026年３月期　1,219百万円

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	0.00	0.00	0.00
2027年３月期	0.00		
2027年３月期(予想)		0.00	0.00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２　当社は、2026年11月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っており、2026年３月期については、当株式分割前の配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,545	7.1	284	23.6	308	18.6	210	3.9	100.39

（注）１ 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

２ 当社は、2026年11月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更 ：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示（中間期） ：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	2,100,000株	2026年３月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	ー株	2026年３月期	ー株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,100,000株	2026年３月期中間期	2,100,000株

（注）当社は、2026年11月１日付で普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(セグメント情報等の注記) …… 10
(重要な後発事象) …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、内需やインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の緊迫化に伴う資源・資材価格の高止まりや、物流費及び人件費の上昇等があり、さらに、米国の金融政策の変化による市場の乱高下や、主要国の通商政策を巡る不透明感もあり、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが属する子育て支援事業を取り巻く環境は、2026年４月より「こども誰でも通園制度」が全国の自治体で本格実施され、保護者の就労要件を問わない柔軟な保育提供への転換が着実に進んでおります。また、同月より財源となる「子ども・子育て支援金制度」の導入が始まり、国の「こども・子育て支援加速化プラン」の各種施策が社会実装のフェーズを迎える一方、全国的な少子化の進行に伴い、保育事業者間では「質の向上」による「選ばれる園づくり」への競争が一段と激化しております。人材面におきましては、各自治体による保育士資格の取得支援や復職サポートなどの独自施策が活発化しているものの、依然として保育人材の確保や職員の定着率向上に向けた取組みは業界全体の喫緊の課題となっております。このような環境下、事業者にはより高度な施設マネジメントや、業務のデジタル一元化・省力化による経営効率化が強く求められております。

保育事業におきましては、こうした環境変化に迅速に対応するため、これまでに開園した施設の安定運営に努めるとともに、地域ニーズに応じた柔軟な保育サービスの提供を進めてまいりました。また、課題である職員の定着率向上とサービス品質の向上に向け、最新の人材動向を踏まえた職場内のコミュニケーション改善、教育体制の強化、及び給与体系の見直しや研修制度の充実を図ってまいりました。さらに、ホームページの視認性及び利便性の向上やSNS等のメディアを活用した園児募集・採用活動の強化にも着手し、「選ばれる園」としての基盤構築に努めてまいりました。

飲食事業におきましては、需要の回復や団体利用の復調を受け、イベント販促の強化に努めてまいりました。一方で、メニュー拡充に伴う調理工程の複雑化や在庫の分散が、食材ロスや提供効率に影響を及ぼす課題も生じており、販売実績と原価率に基づくメニューの整理・統合を行い、収益性の高い商品へ集中することで原価構造の適正化を図りました。さらにモーニングメニューの再構成や周辺企業従業員向けランチ等の導入を行うなど、新規需要の獲得を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,734,597千円（前年同期比9.9％増）、営業利益は103,174千円（前年同期比71.7％増）、経常利益は129,520千円（前年同期比80.4％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は106,142千円（前年同期比52.4％増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（保育事業）

保育事業におきましては、当中間連結会計期間において新規に開設した施設が３施設あり、保育園の数は認可保育所が１施設、小規模保育所が52施設、企業主導型保育所が１施設の合計54施設となりました。各施設において保育の質向上及び効率的な施設運営に注力し、その結果、保育事業の売上高は1,532,871千円、セグメント利益は244,231千円となりました。

（飲食事業）

飲食事業におきましては、幅広くお客様にご利用いただくための新メニュー開発に注力し、お客様に楽しく元気になっていただけるカフェを目指し、さらなるサービス向上に努めてまいりました。当中間連結会計期間においては、モーニングメニューの再構成や周辺企業従業員向けランチ等の導入を行いました。その結果、飲食事業の売上高は167,677千円、セグメント利益は18,141千円となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、売上高は34,048千円、セグメント利益は4,547千円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態については、総資産は2,320,754千円となり、負債は995,179千円となりました。また、純資産は1,325,574千円となりました。

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて301,158千円増加し、2,320,754千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて178,864千円増加し、817,672千円となりました。主な要因は現金預金が227,687千円増加し、売掛金及び契約資産が34,009千円、貯蔵品が15,857千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて122,293千円増加し、1,503,081千円となりました。主な要因は、新規保育園開園に伴う固定資産圧縮損の計上により、有形固定資産が60,254千円減少し、繰延税金資産の27,144千円増加により投資その他の資産が179,582千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて195,015千円増加し、995,179千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて225,224千円増加し、601,236千円となりました。主な要因は、賞与引当金が150,580千円、前受金及び契約負債が15,576千円、未払法人税等が79,860千円増加し、未払金が25,737千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて30,209千円減少し、393,943千円となりました。主な要因は、長期借入金が2,097千円、繰延税金負債が29,328千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて106,142千円増加し、1,325,574千円となりました。主な要因は、中間純利益の計上により、利益剰余金が106,142千円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ367,880千円増加し、574,972千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益144,546千円、減価償却費47,026千円、賞与引当金の増加150,580千円、固定資産圧縮損96,220千円、売上債権等の減少34,009千円などに加えて、法人税等の支払額15,016千円などの支出がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは456,061千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出78,611千円、無形固定資産の取得による支出8,116千円などの支出がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは99,325千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が12,144千円、長期借入金の返済による支出1,000千円がありました。 この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは11,144千円の収入となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位:千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,285	674,972
売掛金及び契約資産	121,123	87,113
未収入金	9,457	638
商品	2,674	2,491
貯蔵品	20,854	4,997
貸倒引当金	－	△88
その他	37,413	47,547
流動資産合計	638,807	817,672
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	753,253	628,134
構築物（純額）	25,045	15,943
工具、器具及び備品（純額）	15,746	13,151
土地	389,497	389,497
その他	1,963	78,525
有形固定資産合計	1,185,508	1,125,253
無形固定資産		
ソフトウエア	19,522	22,497
その他	663	654
無形固定資産合計	20,186	23,152
投資その他の資産		
長期性預金	－	150,000
敷金及び保証金	172,788	176,367
繰延税金資産	254	27,398
貸倒引当金	△3,084	△3,084
その他	5,135	3,994
投資その他の資産合計	175,093	354,675
固定資産合計	1,380,788	1,503,081
資産合計	2,019,595	2,320,754

（単位:千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,155	10,488
未払金	251,274	225,537
未払費用	43,269	48,135
未払法人税等	15,016	94,876
前受金及び契約負債	27,501	43,078
賞与引当金	－	150,580
その他	27,792	28,539
流動負債合計	376,011	601,236
固定負債		
長期借入金	27,107	25,010
資産除去債務	365,056	366,232
長期預り金	2,660	2,700
繰延税金負債	29,328	－
固定負債合計	424,152	393,943
負債合計	800,164	995,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	1,169,431	1,275,574
株主資本合計	1,219,431	1,325,574
純資産合計	1,219,431	1,325,574
負債純資産合計	2,019,595	2,320,754

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位:千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,578,597	1,734,597
売上原価	1,367,378	1,467,675
売上総利益	211,219	266,921
販売費及び一般管理費	151,128	163,747
営業利益	60,090	103,174
営業外収益		
受取利息	596	1,183
補助金収入	400	800
債務免除益	－	13,241
受取家賃	9,321	6,623
保険解約返戻金	838	439
その他	646	4,068
営業外収益合計	11,802	26,356
営業外費用		
為替差損	18	10
その他	76	－
営業外費用合計	94	10
経常利益	71,799	129,520
特別利益		
補助金収入	88,259	111,246
特別利益合計	88,259	111,246
特別損失		
固定資産圧縮損	73,183	96,220
特別損失合計	73,183	96,220
税金等調整前中間純利益	86,874	144,546
法人税、住民税及び事業税	59,212	94,876
法人税等調整額	△41,972	△56,472
法人税等合計	17,239	38,403
中間純利益	69,635	106,142
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	69,635	106,142

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	69,635	106,142
中間包括利益	69,635	106,142
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	69,635	106,142
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	86,874	144,546
減価償却費	42,926	47,026
債務免除益	－	△13,241
補助金収入	△88,659	△112,046
固定資産圧縮損	73,183	96,220
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△570	88
賞与引当金の増減額（△は減少）	126,993	150,580
受取利息	△596	△1,183
為替差損	0	－
受取家賃	△9,321	△6,623
売掛金及び契約資産の増減額（△は増加）	73,174	34,009
棚卸資産の増減額（△は増加）	22,758	16,043
仕入債務の増減額（△は減少）	3,978	△667
未払金の増減額（△は減少）	△25,954	△24,968
未払費用の増減額（△は減少）	8,226	4,865
前受金及び契約負債の増減額（△は減少）	15,721	15,576
未払消費税の増減額（△は減少）	△2,817	1,319
その他の資産の増減額（△は増加）	9,769	△922
その他の負債の増減額（△は減少）	△3,380	△573
その他	△60	1,173
小計	332,246	351,223
利息の受取額	596	1,183
家賃の受取額	9,321	6,623
補助金の受取額	88,659	112,046
法人税等の支払額（△は支払）	△85,475	△15,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,348	456,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,995	△78,611
無形固定資産の取得による支出	△7,245	△8,116
敷金及び保証金の返還による収入	382	264
敷金及び保証金の預入による支出	△854	△4,095
定期預金の払戻による収入	－	140,193
定期預金の預入による支出	－	△150,000
その他	1,000	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,712	△99,325

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,084	12,144
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,084	11,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	268,720	367,880
現金及び現金同等物の期首残高	502,336	207,091
現金及び現金同等物の中間期末残高	771,056	574,972

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

１．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）　（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	保育事業	飲食事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,376,586	174,346	1,550,932	27,664	1,578,597	－	1,578,597
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,376,586	174,346	1,550,932	27,664	1,578,597	－	1,578,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,376,586	174,346	1,550,932	27,664	1,578,597	－	1,578,597
セグメント利益又は損失(△)	215,674	5,465	221,139	△9,920	211,219	△151,128	60,090

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業等であります。
２．調整額は、全社部門等の金額であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）　（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	保育事業	飲食事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,532,871	167,677	1,700,548	34,048	1,734,597	－	1,734,597
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,532,871	167,677	1,700,548	34,048	1,734,597	－	1,734,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,532,871	167,677	1,700,548	34,048	1,734,597	－	1,734,597
セグメント利益	244,231	18,141	262,373	4,547	266,920	△163,746	103,174

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業等であります。
２．調整額は、全社部門等の金額であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年10月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

１．株式分割の概要

（１）分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

（２）分割の方法

2026年10月31日（土曜日）を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式１株につき、10株の割合をもって分割いたします。

（３）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	210,000株
今回の分割により増加する株式数	1,890,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,100,000株
株式分割の効力発生日における発行可能株式総数	8,400,000株

（４）分割の日程

基準日公告日	2026年10月15日（木曜日）
基準日	2026年10月31日（土曜日）
効力発生日	2026年11月１日（日曜日）

（注）基準日公告は、電子公告により行います。

（５）１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	33.15円	50.54円
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	31.66円	49.97円

（６）その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権の目的となる株式の数及び行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社第１回新株予約権、第２回新株予約権、第３回新株予約権、第４回新株予約権及び第５回新株予約権の目的となる株式の数及び１株当たりの行使価額を、2026年11月１日以降、以下のとおり調整いたします。

名称	項目	調整前	調整後
第１回新株予約権	１株当たりの行使価額	4,953円	496円
	新株予約権１個当たりの目的となる株式の数	１株	10株
	目的となる株式の総数	76株	760株
第２回新株予約権	１株当たりの行使価額	3,427円	343円
	新株予約権１個当たりの目的となる株式の数	１株	10株
	目的となる株式の総数	1,097株	10,970株
第３回新株予約権	１株当たりの行使価額	2,775円	278円
	新株予約権１個当たりの目的となる株式の数	１株	10株
	目的となる株式の総数	930株	9,300株
第４回新株予約権	１株当たりの行使価額	4,045円	405円
	新株予約権１個当たりの目的となる株式の数	１株	10株
	目的となる株式の総数	3,330株	33,300株
第５回新株予約権	１株当たりの行使価額	4,100円	410円
	新株予約権１個当たりの目的となる株式の数	100株	1,000株
	目的となる株式の総数	6,000株	60,000株

（注）１．行使価額は、発行要項の定めに従い「調整前行使価額×１／分割比率」により算出し、１円未満の端数を切り上げております。
２．目的となる株式の総数は、2026年11月13日現在の未行使の新株予約権の数に基づき記載しております。

２．株式分割に伴う定款の一部変更について

（１）変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づく取締役会の決議により、2026年11月１日（日曜日）をもって、当社定款第６条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

（２）定款変更の内容

変更の内容は下記、定款新旧条文対照表の通りであります。

（下線は変更箇所を示します。）

現行定款	変更案
第１条～第５条（条文省略）	第１条～第５条（条文省略）
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式の総数は、８４万株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式の総数は、８４０万株とする。
第７条～第42条（条文省略）	第７条～第42条（条文省略）